（様式１）

令和　　年　　月　　日

企画提案書

茨城県知事　殿

所　 在　 地

名称

代表者職氏名

　このことについて、「令和７年度保育従事者処遇等実態調査事業業務委託に係る企画提案募集要項」に基づき、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

１　提出書類

（１）宣誓書（様式２）

（２）提案者調書（様式３）

（３）事業計画等を記した書面

（４）概算見積書

（５）メールアドレス確認書

２　提出部数

（１）及び（５）：１部

（２）～ （４）：６部（正本１部、副本５部）

（担当者連絡先）

　　　　　　　　　部署　　　　　：

　　　　職氏名　　　　：

　　　　電話番号　　　：

FAX番号　　　：

　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス：

（様式２）

宣　 誓　 書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　殿

　　　　　　所　 在　 地

名称

代表者職氏名

　令和7年度保育従事者処遇等実態調査事業業務委託に係る企画提案を行うにあたり、参加資格である下記事項をすべて満たしていることに相違ありません。

記

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当していない者であること。

（２）政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

（３）茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（５）茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号又は同条第３号に規定する者でないこと。

（６）電子交換所取引停止処分を受けていない者であること。

（７）茨城県税及び地方法人特別税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

（８）過去５年間において、本業務と同種又は類似の業務実績を有するものであること。

（９）受託業務について十分な業務遂行能力を有し、適正な経理執行体制を有する者であること。

（10）個人情報を適切に管理する能力・体制を有すること。

（11）公序良俗に反する活動を行っていないこと。

（様式３）

提 案 者 調 書

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | |  |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託  する支社等 |  |
| 代表者　職・氏名 | |  |
| 担当者　職・氏名 | |  |
| 連絡先電話番号 | |  |
| 創業年・開設年 | |  |
| 資本金等 | |  |
| 事業内容  ＊本委託業務に関連する  業務内容は特記して  ください。 | |  |
| 組織・執行体制 | |  |
| 常勤従業員数 | |  |
| その他特記事項 | |  |

※　本様式内の区切りは目安です。記載欄内で上下に移動させて、各項目の文字数を調整して差し支えありません。

※　会社の概要が記載されたパンフレット等を添付してください。

※　過去２年分の決算書の写しを添付してください。

（様式４）

電子契約用メールアドレス確認書

茨城県と立会人型電子契約サービスを利用して行う契約において、契約締結に利用するメールアドレスは、次のとおりとする。

　担当者名

　e-mail

契約締結権限者　　役職　　　　　　　　　　氏名

e-mail

　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合は、氏名）

　※当該確認書を電子入札の際の資格審査提出時に添付するなど、メールアドレスの真正性を確認できる方法により提出。

※紙入札や入札によらない場合は、自筆署名したものを事前に提出。

　※社内規定等で契約の締結権限を委任されていることが確認できる場合は、上記代表取

締役氏名の欄は、契約締結権限者に代えることができる。なお、この場合は、社内規定等の該当部分を添付。